

本誌は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて作成されたものです。

### 主な内容

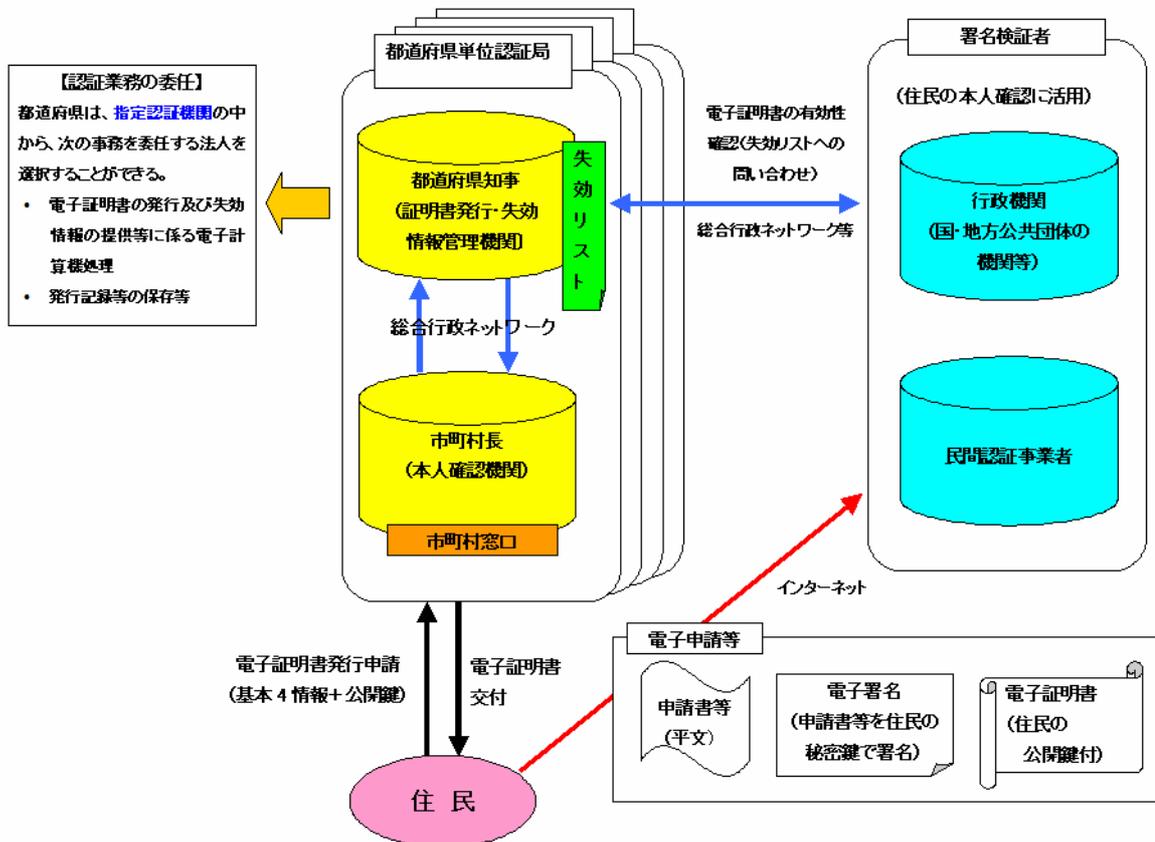
自治体衛星通信機構が指定認証機関に  
寄付行為改定について  
離島ネットワークとデジタル化推進検討  
委員会

映像情報の発信事例  
地域からのお便り（佐賀県）  
統計資料

## 自治体衛星通信機構が公的個人認証サービスの 指定認証機関に指定されました

平成15年11月14日、財団法人自治体衛星通信機構は総務大臣から電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく指定認証機関に指定されました。この指定に伴い、当機構では、指定認証機関の業務に関する準備を開始しています。

地方公共団体による公的個人認証サービス制度の概要



## 1 公的個人認証サービス制度とは

インターネットの進展は、経済、国民生活の分野だけでなく、行政分野においても社会経済のネットワーク化によるデジタル社会の到来が今、現実のものとなってきています。

電子政府・電子自治体の構築を推進するため、国及び地方公共団体の機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化が積極的に推進されており、こうした情報システムが整備されると、申請・届出等の手続が、自宅や会社に居ながら、いつでもインターネットを通じてできるようになり、国民の利便性を飛躍的に向上させるとともに、行政の簡素化、効率化、透明性をもたらすものと期待されています。

公的個人認証サービス制度は、インターネットを使った、オンラインでの申請・届出等を行う際に電子署名を用いることにより、第三者による情報の改ざんの防止や通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを全国どこに住んでいる人に対しても、安い費用で提供するために創設されました。

公的個人認証サービスの利用を希望する人は、市区町村の窓口でＩＣカード（住民基本台帳カードなど）を持参し、本人確認を受けた後、自ら鍵ペア生成装置を操作して、鍵ペア（秘密鍵と公開鍵）を生成し、当該ＩＣカードに当該鍵ペアを格納します。このＩＣカードを市区町村の窓口で提出し、都道府県知事が発行する電子証明書をＩＣカードに格納します。

自宅のパソコンで、オンラインでの申請・届出等を行うときは、行政機関のサイトから様式を取り出して、必要事項を記入し、このＩＣカードを使って電子署名を作成し、申請書、電子署名、電子証明書の３つをまとめて１つの通信データとして、行政機関に送信することによって、申請・届出等を行うことができます。

## 2 住民基本台帳ネットワークとの関係

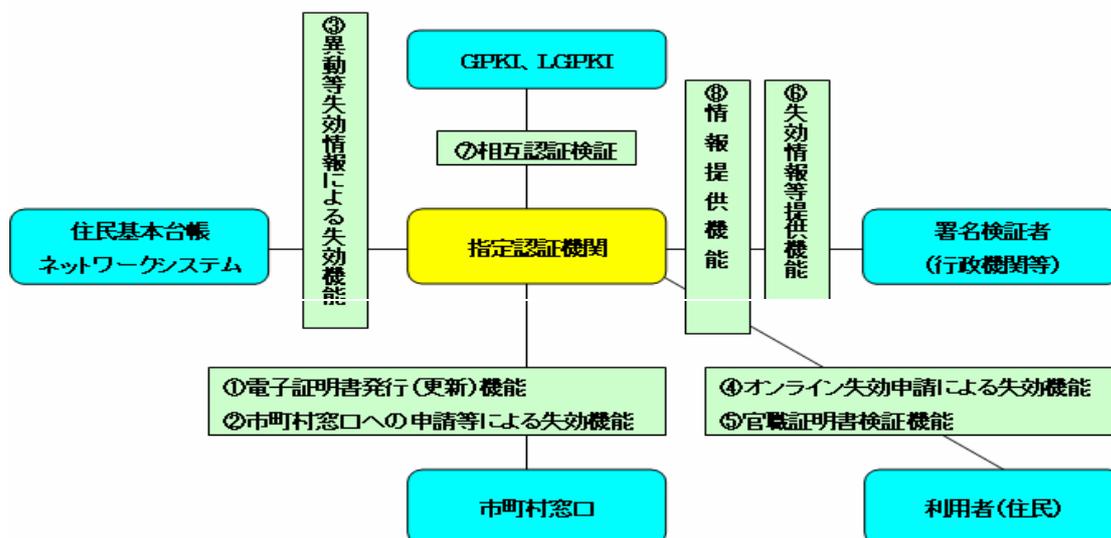
公的個人認証サービスでは、利用者の氏名・住所等の電子証明書記載事項に変更が生じた場合、住民基本台帳ネットワークシステムから異動等の情報提供を受けて失効処理を行うことにより、利用者の申告の手間を省き、合わせて、市町村、都道府県の事務の省力化を図っています。なお、住民基本台帳カード（住基カード）は、公的個人認証サービスで利用するＩＣカードとして、使用できるようになっています。

## 3 指定認証機関の役割

電子証明書の発行主体は、都道府県ですが、複数の都道府県が共同で電子計算機処理業務を委託し、安い費用で効率的な運営を可能とするため、厳重な個人情報の保護と適切かつ効率的な認証業務の実施を担保する、総務大臣による指定認証機関制度が設けられました。

指定認証機関は、都道府県知事の委任を受け、電子証明書の発行、失効情報の作成・提供等を行う、都道府県単位の認証局の情報システムを運用する役割を担います。

指定認証機関の役割



## 公的個人認証に係る寄付行為の一部変更等について

当機構は、公的個人認証に係る業務を行うため、平成15年9月9日に評議員会及び理事会を開催し寄付行為の一部変更を行い、さらに10月15日に評議員会を、翌16日に理事会をそれぞれ開催し事業計画の変更を行いました。

### 1 寄付行為の一部変更について

- ・ 第3条中「運用すること」を「運用すること等」に、「ネットワークの整備促進」を「ネットワークの整備促進等」に改めました。
- ・ 第4条中第7号の次に、次の1号を加え、第8号を第9号に、第9号を第10号に改めました。

(8) 都道府県知事の委任を受けて行う認証事務

### 2 平成15年度事業計画の変更について

前文に

「また、行政手続の申請・届出等のオンライン化に必要な地方公共団体の公的個人認証サービスが開始されるに当たり、総務大臣の指定認証機関の指定を受け、都道府県知事の委任を受けて認証事務を実施する。」を加え、

3の次に

「4 公的個人認証サービスの実施

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第34条第2項の規定による指定認証機関の指定を受け、都道府県知事の行う認証業務に関し、都道府県知事の委任を受けて法律第34条第1項各号に規定する認証事務などを実施する。」を加えました。

## 機構主催の委員会・研究会について

本年度、当機構の各課において、委員会や研究会を行っておりますのでご紹介いたします。

### 1 デジタル化推進検討委員会（ネットワーク推進課）

本年7月、地域衛星通信ネットワークにおける映像のデジタル化を円滑に進めるため、「デジタル化推進検討委員会」を設置しました。

本委員会は、1) 推進方策、2) 映像送受信設備の標準化、3) その他第二世代映像送受信設備に関し必要な事項を検討することを目的としており、第1回検討委員会は7月16日に開催され、本年11月を目途に推進方策を決定します。

### 2 離島地域における地域公共ネットワーク構築の推進に関する調査研究について（システム開発課）

本年度、当機構は総務省からの委託を受け「離島地域における地域公共ネットワーク構築の推進に関する調査研究」を行っており、4回の調査研究会と離島での実証実験を通して、離島地域における情報通信基盤整備の現状と課題を整理し、衛星通信回線を離島地域における公共ネットワークのバックボーン回線として利用することを検討しています。

### 3 地域衛星通信ネットワークの有効利用に関する研究会（業務課）

地域衛星通信ネットワークは本年4月からデジタル化し、サイマル期間後には送信可能な映像の多チャンネル化が実現します。

上記研究会では多チャンネル化へ向けてネットワークをさらに有効利用するため、コンテンツの充実策等を検討します。

# 映像情報の発信事例

## 地域からの情報発信

### 東名高速豊川～三ヶ日間多重事故

平成15年6月23日に東名高速道路で発生した交通事故の様子をヘリコプターで撮影し、愛知県庁局から中継にて放映しました。



### 新日鐵八幡製鉄所鉄流出事故

平成15年7月1日に北九州市戸畑区の新日鐵八幡製鉄所内で発生した、溶鉱炉からの鉄の流出事故について、工場の様子をヘリコプターから撮影し、北九州市消防局から中継にて放映しました。

### 熊本県土石流災害

平成15年7月20日に、熊本県水俣市で発生した土石流災害の現場映像をヘリコプターから撮影し、ビデオにて熊本県庁局から放映しました。



### 鹿児島県土砂災害

平成15年7月20日に鹿児島県菱刈町において発生した土砂災害の、災害状況と復旧活動の様子を7月22日にヘリコプターから撮影し、同日鹿児島県庁局からビデオにて放映しました。

### 宮城県北部地震

平成15年7月26日に発生した、宮城県北部を震源とする地震後の様子をヘリコプター等から撮影し、仙台市消防局や宮城県庁から放映しました。

### 三重ごみ固形燃料発電所爆発火災

平成15年8月14日、三重県多度町のごみ固形燃料発電所で発生した爆発火災は、消火活動が45日間にも及びました。名古屋市消防本部局では、8月22日から25日までの間に合計8回、合計11時間に渡って、ヘリコプターから撮影した映像を中継にて放映しました。



### 新日鐵名古屋製鉄所爆発火災

平成15年9月3日に愛知県東海市の新日鐵名古屋製鉄所で発生した爆発火災の様子をヘリコプターから撮影し、名古屋市消防局や愛知県庁局から中継にて放映しました。

### 栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災

平成15年9月8日に、栃木県黒磯市のブリヂストン栃木工場で発生した火災の様子を、9月8日には栃木県のヘリコプター映像をビデオ



オにて、9月9日には消防庁のヘリコプター映像をビデオにて放映しました。

### 名古屋市東区ビル放火火災

9月16日名古屋市で発生したビル立てこもり爆発炎上事件の映像をヘリコプターから撮影し、名古屋市消防局から中継にて放映しました。



### 北海道十勝沖地震

9月26日に十勝沖で発生した地震は北海道の各地に大きな爪痕を残しました。その地震後の様子や、地震により発生した苫小牧コンビナート火災の様子を、北海道庁局、札幌消防局等から中継やビデオにて合計52時間に渡り放映しました。



## 機構からの情報発信

### 平成15年度全国知事会議

平成15年7月17日に岐阜県高山市で開催された全国知事会議の様子を、岐阜県車載局から中継にて放映しました。



### 市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム2003

平成15年7月7日に、総務省の主催で東京の九段会館において行われた同シンポジウムの様子を、7月17日に東京局よりビデオにて放映しました。

### 全国企画担当部長・局長会議

平成15年9月19日に総務省の主催で行われた同会議では、総務省16年度地方行財政重点施策や、関係省庁地方公共団体関連施策等についての説明が行われました。

その様子を9月25日に東京局よりビデオにて放映しました。

### 財団法人自治体衛星通信機構人事異動

#### 理事長

辞任 中川浩明 (平成15年10月15日付)

就任 遠藤安彦 (平成15年10月16日付)

#### 総務部業務課長

併任 武田 正 (平成15年10月15日付)

#### 総務部公的個人認証準備室長

併任 大石恒雄 (平成15年10月6日付)

#### 総務部公的個人認証準備室

併任 竹腰誠司 (平成15年10月6日付)

併任 加藤雅也 (平成15年10月6日付)

## 地域衛星通信ネットワークの活用について

佐賀県総務部消防防災課からのお便り

佐賀県の防災行政無線は、平成2年度に県庁と県出先機関を地上系無線で整備し、平成3年度には県と市町村とを結ぶ衛星系無線を加え「佐賀県防災・行政衛星通信ネットワーク」として整備を行い、平成4年5月から全国に先駆け総合的な運用を開始しました。

### 回線の利用を工夫した電話回線

電話は通話に遅延が発生することから、当県においては、主にFAX通信回線として使用しています。

また、衛星系無線回線は地震などに強いことから、市町村に設置した計測震度計の震度情報を県へ伝達する回線として利用していますが、市町村の回線数は1回線と少ないため、自動切替を使用するなど、回線の利用方法を工夫しています。

### 映像視聴は全庁で可能

総合的な運用を開始して以降、地域映像発信事業は、衛星から受信した各県の映像情報を県庁局で受信し、庁内、県出先機関の共聴テレビ(防災専用チャンネル「6チャンネル」)へ配信しており、常時、映像を見ることができます。

### 一斉指令 メール利用へ移行

平成14年度には気象情報及び緊急行政情報として、市町村へ約1,200回の一斉指令を行っています。一斉指令は平成12年度をピークに、ここ数年毎年200件程度減少していますが、その理由としては、庁内イントラネット整備により、電子メールによる指令へ移行していることが考えられます。

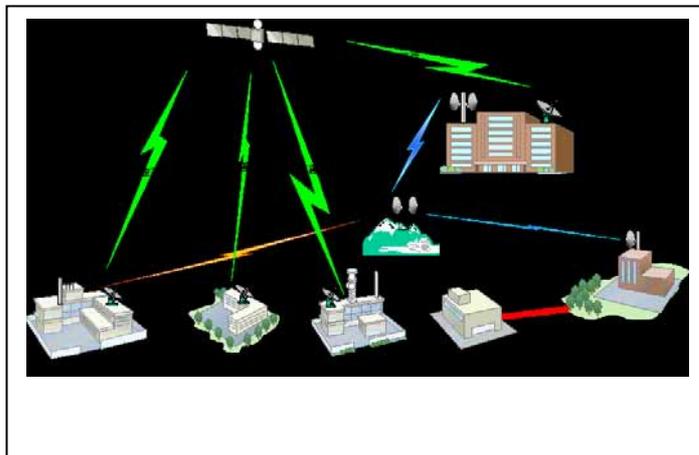
時間外及び休日における気象情報については、自動的に一斉指令を行うシステムや携帯電話へのメール転送システムにより対応しています。

### デジタル化への対応

当県の衛星系無線は整備後11年が経過し、耐用年数を迎つつあり、更に、デジタル化へ対応するため、IPによる一斉指令、デジタル映像、防災情報システムを早急に整備する必要があります。



佐賀県庁局



佐賀県防災・行政衛星通信ネットワークシステム図

このため、「ネットワークニュース」の中でご紹介された各県の地域衛星通信ネットワーク、防災情報システムなどを参考にしながら、平成18年度を衛星系無線の整備目標として第二代システムへ移行する計画であり、現在、構成、機能、利用方法の検討を行っています。

皆様の参考になるかどうか分かりませんが、当県の衛星系設備状況と今後の計画について、ご紹介させていただきました。最後に皆様の今後のご活躍をお祈りいたします。

# 個別通信の利用状況

(各年度4月～9月)

都道府県名	平成14年度		平成15年度		都道府県名	平成14年度		平成15年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)
北海道	117,292	5219:51	137,927	5238:36	三重県	2,672	48:08	3,271	63:24
青森県	47,652	1465:35	42,071	1254:58	滋賀県	5,066	114:33	5,450	113:45
岩手県	31,877	1306:30	38,963	1500:07	京都府	65	1:55	42	1:01
宮城県	15,731	394:06	15,951	392:21	大阪府	1,808	53:27	1,397	39:16
秋田県	3,558	107:31	4,838	109:24	兵庫県	25,700	665:35	33,439	1007:33
山形県	8,984	286:13	6,064	178:08	奈良県	77,683	3494:06	66,080	2143:08
福島県	101,957	4964:12	100,207	4581:19	島根県	2,290	64:50	2,641	65:29
茨城県	65,660	2648:57	58,948	2115:25	岡山県	45,953	695:32	44,764	636:20
栃木県	36,006	1360:25	33,545	1314:53	広島県	15,043	332:41	12,838	308:24
群馬県	668	12:16	469	9:39	山口県	23,308	781:22	25,357	805:44
埼玉県	4,298	184:03	9,250	367:36	徳島県	24,085	784:53	24,041	770:08
千葉県	8,776	267:45	6,859	205:49	香川県	1,849	47:07	1,254	30:50
東京都	636	20:06	654	16:32	愛媛県	21,984	759:23	69,274	2763:57
神奈川県	54	1:09	110	1:38	高知県	12,926	469:46	10,297	256:33
新潟県	34,952	553:39	31,298	524:48	福岡県	1,856	38:18	2,196	52:56
富山県	34,231	1533:58	37,207	1678:34	佐賀県	12,010	313:48	10,117	277:11
石川県	16,956	447:38	3,321	81:51	長崎県	58,543	2141:03	61,906	2071:54
福井県	17,932	471:27	13,710	385:03	熊本県	351,337	18626:41	357,900	18116:31
山梨県	2,879	62:38	748	15:47	大分県	46,227	2086:37	45,498	2229:49
長野県	8,731	235:22	8,839	286:31	宮崎県	7,015	175:15	8,772	172:25
岐阜県	4,533	114:22	5,792	228:27	鹿児島県	40,158	954:33	35,857	970:00
静岡県	19,284	666:05	16,764	521:22	その他	18,175	807:20	10,311	568:49
愛知県	5,952	209:37	6,738	102:12	合計	1,384,352	55990:18	1,412,975	54576:24

# アナログ映像の送信状況

(各年度4月～9月)

発信者	区分	内 容	平成14年度		平成15年度	
			件数 (件)	送信時間 (時:分)	件数 (件)	送信時間 (時:分)
自治体	都道府県	地域情報	22	12:00	23	13:00
		イベント・会議等	6	11:15	1	3:30
		災害・防災関係	17	24:30	32	45:02
		運用訓練	37	13:00	52	22:30
		小計	82	60:45	108	84:02
	市	地域情報	2	1:15	2	1:15
		イベント・会議等	0	0:00	0	0:00
		災害・防災関係	2	1:30	32	103:35
		運用訓練	13	3:45	22	7:00
		小計	17	6:30	56	111:50
自治体計			99	67:15	164	195:52
機構	国等	会議・講演会等	9	26:30	12	26:30
		国会中継	110	374:30	58	100:25
		施策紹介	13	7:00	12	7:00
		災害・防災関係	6	12:45	9	12:15
		小計	138	420:45	91	146:10
	関連団体	事業紹介等	101	75:15	108	76:15
		災害・防災関係	3	2:45	11	5:40
		小計	104	78:00	119	81:55
機構計			242	498:45	210	228:05
合計			341	566:00	374	423:57

# 地域衛星通信ネットワーク地球局の状況

(平成15年9月30日現在)

都道府県名	県庁局		支庁局		市町村局		消防局		その他局		車載局		合計		内VSAT局数	県庁局免許年月日
	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数		
北海道	1	48	60	144	212	212	1	5	2	4	1	4	277	417	260	平成7年11月28日
青森県	1	48	29	98	67	68	16	16	10	10	1	6	124	246	116	4. 5. 14
岩手県	1	35	45	45	58	58	13	13	3	3	1	5	121	159	119	4. 3. 25
宮城県	1	32	10	45	70	70	12	16	7	10	0	0	100	173	97	11. 7. 1
秋田県	1	20	15	22	68	68	17	21	4	4	1	6	106	141	103	12. 2. 1
山形県	1	20	3	6	42	90	12	28	0	0	1	4	59	148	57	13. 12. 20
福島県	1	37	11	52	90	198	12	12	2	3	0	0	116	302	113	8. 12. 20
茨城県	1	20	46	50	84	84	28	32	19	19	0	0	178	205	175	11. 3. 23
栃木県	1	20	19	28	48	49	15	19	19	20	0	0	102	136	100	11. 11. 18
群馬県	1	10	1	1	0	0	1	5	1	1	0	0	4	17	1	11. 8. 25
埼玉県	1	30	49	117	89	89	40	46	32	41	0	0	211	323	209	7. 3. 30
千葉県	1	30	57	58	79	79	28	32	67	70	1	4	233	273	229	4. 8. 4
東京都	1	20	1	5	3	6	2	7	6	12	1	2	14	52	10	3. 11. 1
神奈川県	(1)	(2)	0	0	1	10	1	5	0	0	0	0	3	17	1	(8. 4. 12)
新潟県	1	24	25	30	111	111	32	36	7	7	0	0	176	208	171	8. 2. 8
富山県	1	19	33	103	35	44	20	24	1	1	1	3	91	194	79	3. 11. 28
石川県	1	20	22	41	41	44	8	8	3	6	1	3	76	122	74	4. 4. 24
福井県	1	20	18	18	35	35	12	12	16	17	1	4	83	106	81	8. 8. 27
山梨県	1	30	24	31	59	59	10	10	3	5	0	0	97	135	96	6. 10. 27
長野県	1	30	21	61	119	119	13	17	1	1	0	0	155	228	153	7. 3. 15
岐阜県	1	20	23	61	98	102	20	21	0	0	1	1	143	205	139	7. 2. 28
静岡県	1	40	42	180	74	144	29	41	40	56	1	4	187	465	170	8. 5. 23
愛知県	1	49	3	36	0	0	1	5	6	11	1	3	12	104	6	9. 2. 25
三重県	1	24	24	66	69	69	16	16	37	37	0	0	147	212	145	6. 1. 25
滋賀県	1	20	22	36	50	51	11	15	4	4	1	3	89	129	86	8. 3. 13
京都府	0	0	0	0	0	0	1	5	3	3	0	0	4	8	0	
大阪府	1	20	9	18	0	0	2	10	18	30	1	3	31	81	25	9. 4. 11
兵庫県	1	37	36	121	88	117	27	31	14	15	1	4	167	325	158	3. 12. 17
奈良県	1	20	22	36	47	47	13	13	5	5	0	0	88	121	85	13. 4. 2
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	
島根県	1	15	35	47	58	60	9	14	32	33	1	3	136	172	133	10. 7. 7
岡山県	1	20	1	1	77	79	13	18	0	0	0	0	92	118	90	5. 4. 13
広島県	1	30	4	4	82	89	16	16	1	1	0	0	104	140	102	6. 3. 28
山口県	1	24	22	42	56	118	0	0	6	6	0	0	85	190	83	4. 9. 2
徳島県	1	20	0	0	50	50	1	5	3	8	0	0	55	83	53	8. 9. 19
香川県	1	24	37	65	43	43	11	15	8	8	1	2	101	157	98	5. 12. 21
愛媛県	1	20	12	29	70	70	15	19	2	2	1	3	101	143	98	10. 3. 31
高知県	1	20	5	5	53	53	1	5	1	2	0	0	61	85	59	5. 3. 26
福岡県	1	20	1	1	90	93	23	35	0	0	0	0	115	149	112	10. 9. 11
佐賀県	1	30	11	11	49	49	10	14	0	0	0	0	71	104	69	4. 4. 27
長崎県	1	20	10	30	79	79	11	15	0	0	0	0	101	144	99	5. 2. 10
熊本県	1	20	15	15	90	90	16	20	2	2	0	0	124	147	122	6. 2. 25
大分県	1	30	4	5	58	58	15	19	3	5	1	4	82	121	79	5. 12. 17
宮崎県	1	20	7	14	44	53	9	13	3	6	0	0	64	106	61	9. 3. 19
鹿児島県	1	20	0	0	96	96	1	5	5	5	0	0	103	126	96	4. 5. 27
沖縄県	1	13	2	6	2	11	0	0	0	0	0	0	5	30	4	15. 4. 1
合計	43 (1)	1,091	836	1,784	2,734	3,114	564	734	397	474	20	71	4,595	7,268	4,416	

注) 神奈川県庁局は、VSAT局であり、( )書きで示した。県庁局合計欄のかっこ内の数字は外書である。

注) この他に自治体以外の地球局(東京局等)が69局355 C Hあり、総合計は4,664局7,623 C Hとなる。

編集・発行

**財団法人 自治体衛星通信機構**

LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT : TEL 03(3434)7348 FAX 03(3434)7349

衛星 : TEL 048(300)100 FAX 048(300)101

URL : <http://www.lascom.or.jp>



本誌は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて作成されたものです。